

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年12月14日
【四半期会計期間】	第11期第１四半期(自 2023年８月１日 至 2023年10月31日)
【会社名】	株式会社ＳＹＳホールディングス
【英訳名】	SYS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀
【本店の所在の場所】	名古屋市東区代官町35番16号
【電話番号】	052-937-0209
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 後藤 大祐
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区代官町35番16号
【電話番号】	052-937-0209
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 後藤 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第１四半期 連結累計期間	第11期 第１四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日	自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日	自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 7 月31日
売上高 (千円)	2,081,378	2,913,460	10,518,537
経常利益 (千円)	79,431	135,292	592,709
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	35,798	79,407	370,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,634	79,570	372,058
純資産額 (千円)	2,549,109	2,944,704	2,906,858
総資産額 (千円)	4,406,096	6,356,248	6,295,051
１株当たり四半期（当期）純利 益 (円)	6.91	15.24	71.20
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	46.3	46.2

- (注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- ２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇等に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年９月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.2%増と18か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同9.0%増と18か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度のM & Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となりました。

従業員の待遇改善による人件費の増加はあったものの、売上高の増加に加え、前連結会計年度に計上したM & A関連費用が当期は計上されなかったこと等から営業利益が増加しました。また営業外収益として、為替差益等を計上したこと等により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しました。

以上の要因により、当第１四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,913,460千円(前年同期比40.0%増)、営業利益106,686千円(前年同期比47.8%増)、経常利益135,292千円(前年同期比70.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益79,407千円(前年同期比121.8%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車E C U関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は1,082,663千円(前年同期比39.6%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は1,745,578千円(前年同期比42.0%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が好調に推移したこと等により、売上高は85,218千円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,961,599千円となり、前連結会計年度末に比べ20,469千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が76,240千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が65,061千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,394,649千円となり、前連結会計年度末に比べ40,727千円増加いたしました。

これは主に、のれんが27,321千円減少した一方、投資その他の資産が63,717千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,164,055千円となり、前連結会計年度末に比べ85,373千円増加いたしました。

これは主に、未払金が39,375千円減少したものの、賞与引当金が186,270千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,247,488千円となり、前連結会計年度末に比べ62,022千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が76,395千円減少した一方、退職給付に係る負債が5,065千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,944,704千円となり、前連結会計年度末に比べ37,846千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が37,724千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,928	5,229,928	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	5,229,928	5,229,928		

(注) 発行済株式のうち85,928株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計58,046千円を出資の目的とする
現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年８月１日～ 2023年10月31日		5,229,928		388,035		338,035

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,207,700	52,077	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,728		
発行済株式総数	5,229,928		
総株主の議決権		52,077	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、すべて当社保有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ＳＹＳ ホールディングス	名古屋市東区代官町35番16号	19,500		19,500	0.37
計		19,500		19,500	0.37

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 当社は、上記の他、単元未満の自己株式を3株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(2023年８月１日から2023年10月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(2023年８月１日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,687	3,308,447
受取手形、売掛金及び契約資産	1,215,190	1,280,252
電子記録債権	17,634	4,075
有価証券	105,727	112,132
仕掛品	35,452	37,752
その他	183,319	219,836
貸倒引当金	882	896
流動資産合計	4,941,129	4,961,599
固定資産		
有形固定資産	76,839	87,203
無形固定資産		
のれん	645,686	618,364
その他	189,468	183,437
無形固定資産合計	835,154	801,802
投資その他の資産		
投資その他の資産	442,001	505,718
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	441,926	505,643
固定資産合計	1,353,921	1,394,649
資産合計	6,295,051	6,356,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,534	223,628
賞与引当金	78,085	264,356
受注損失引当金	2,362	1,765
未払金	622,551	583,176
未払法人税等	140,965	97,004
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	308,340	308,340
その他	380,842	360,784
流動負債合計	2,078,682	2,164,055
固定負債		
長期借入金	978,370	901,975
役員退職慰労引当金	1,968	2,119
退職給付に係る負債	102,687	107,753
その他	226,484	235,640
固定負債合計	1,309,510	1,247,488
負債合計	3,388,192	3,411,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,035	388,035
資本剰余金	340,952	340,952
利益剰余金	2,191,907	2,229,631
自己株式	10,870	10,870
株主資本合計	2,910,024	2,947,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	171
為替換算調整勘定	3,118	3,216
その他の包括利益累計額合計	3,166	3,044
純資産合計	2,906,858	2,944,704
負債純資産合計	6,295,051	6,356,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高	2,081,378	2,913,460
売上原価	1,638,643	2,322,736
売上総利益	442,734	590,723
販売費及び一般管理費	370,547	484,037
営業利益	72,186	106,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	3,875
為替差益	-	18,049
助成金収入	8,060	2,506
その他	1,009	5,890
営業外収益合計	9,148	30,321
営業外費用		
支払利息	678	1,653
為替差損	1,143	-
その他	82	61
営業外費用合計	1,904	1,714
経常利益	79,431	135,292
税金等調整前四半期純利益	79,431	135,292
法人税、住民税及び事業税	95,255	97,377
法人税等調整額	51,622	41,492
法人税等合計	43,632	55,885
四半期純利益	35,798	79,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,798	79,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年８月１日 至 2022年10月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年８月１日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	35,798	79,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,347	220
為替換算調整勘定	2,183	57
その他の包括利益合計	835	162
四半期包括利益	36,634	79,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,634	79,570

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日)
減価償却費	12,592千円	18,328千円
のれんの償却額	7,545千円	27,321千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	38,859	7.5	2022年 7 月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	41,683	8.0	2023年 7 月31日	2023年10月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識基準関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第１四半期連結累計期間(自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	計
一定期間にわたって 認識する収益	39,137	112,224	39,281	190,643
一時点で認識する収益	736,318	1,117,022	37,394	1,890,734
顧客との契約から生じる収益	775,455	1,229,246	76,676	2,081,378
外部顧客への売上高	775,455	1,229,246	76,676	2,081,378

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い又は金額的重要性が低い受注製作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に記載しております。

当第１四半期連結累計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	計
一定期間にわたって 認識する収益	26,756	210,210	27,478	264,445
一時点で認識する収益	1,055,907	1,535,367	57,739	2,649,014
顧客との契約から生じる収益	1,082,663	1,745,578	85,218	2,913,460
外部顧客への売上高	1,082,663	1,745,578	85,218	2,913,460

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い又は金額的重要性が低い受注製作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日)
１株当たり四半期純利益	6円91銭	15円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	35,798	79,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	35,798	79,407
普通株式の期中平均株式数(株)	5,181,266	5,210,425

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2023年12月20日に払込が完了する予定です。

１．発行の概要

(１) 払込期日	2023年12月20日
(２) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 28,156株
(３) 発行価額	1株につき921円
(４) 発行価額の総額	25,931,676円
(５) 資本組入額	1株につき460.5円
(６) 資本組入額の総額	12,965,838円
(７) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(８) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。） 3名 10,607株 執行役員 1名 1,085株 対象子会社の取締役 17名 16,464株
(９) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

２．本新株発行の目的及び理由

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2022年10月27日開催の第9回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額20,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年24,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、対象取締役及び一部の子会社（以下「対象子会社」といいます。）の取締役（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対し本新株発行につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計25,931,676円を支給することを決議するとともに、対象取締役等に対し本新株発行を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は割当日から取締役を退任する日までの間としております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月12日

株式会社ＳＹＳホールディングス
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＳＹＳホールディングスの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＳＹＳホールディングス及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。